

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	児童手当給付事業			
予算科目	3 款 2 項 2 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実			
所管課情報	担当課:	子育て支援課	電話番号(内線):	552
記入者情報	所属長:	西川 重子	担当責任者:	下岡 裕基
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 24 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもに対し支給			
根拠法令等	児童手当法			
事業の目的	子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資することを目的とする。			
事業の内容	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもに支給するものとし、0～3歳未満月15,000円、3～小学校修了前(第1・2子)10,000円、3～小学校修了前(第3子以降)15,000円、中学生(一律)10,000円、所得制限限度額以上(一律)5,000円を支給する。支払い方法は、4か月分を年3回支払う。6月(2月～5月)、10月(6月～9月)、2月(10月～1月分)			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	今後も制度の周知・啓発を行い、支給漏れ対策に努めていく。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	579,220	578,439	193,454	572,289
	人件費	4,136	3,378	3,378	3,378
	合計	0	581,817	196,832	575,667
人件費 内訳	人工数	0.52	0.42	0.42	0.42
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	4,136	3,377	3,377	3,377
財源内訳	国庫支出金	401,614	400,850	246,678	396,417
	県支出金	88,105	87,875	45,400	87,122
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	93,637	93,092	-95,246	92,128

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
受給者数	人	2534	3000	2409	2484

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	587,000	587,000	587,000	587,000	0	2,348,000

成果指標				
成果指標	受給対象者数			
指標設定の考え方	本事業は、対象者への支給事業であることから利用者の数を指標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標29年度
目 標	3000	3000	3000	3000
実 績	2534	2484	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	児童手当の支給をしていくことにより子育て世帯の生活の安定を図るため、制度の周知・啓発に努め、事業継続していく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	積極的に制度の周知・啓発に努め、事業の継続を行う。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題